

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流動資産	22,203,123	流動負債	11,807,359
現金及び預金	10,929,086	支払手形	24,586
受取掛手形	34,161	買掛金	5,691,307
売掛金	8,640,356	1年内返済予定の長期借入金	2,350,000
貯蔵品	45,895	リース負債	50,799
前払費用	264,201	未払金	446,747
未収入金	27,097	未払法人税等	424,046
短期貸付金	1,849,289	未払消費税等	282,938
立替金	224,500	未払給料	581,328
繰延税金資産	152,974	未払社会保険料	423,552
その他金	36,940	預り金	329,691
貸倒引当金	△ 1,380	関係会社預り金	800,000
固定資産	24,649,434	前受引当金	85,390
有形固定資産	3,653,373	賞与引当金	300,334
建物	2,044,134	その他	16,636
構築物	149,091	固定負債	2,588,304
機械装置	984	リース負債	123,093
車両運搬具	10,959	繰延税金負債	1,312,954
工具・器具・備品	297,901	預り保証金	338,263
土地	988,496	資産除去債	119,790
リース資産	161,805	その他	694,202
無形固定資産	301,883	負債合計	14,395,663
電話加入権	19,547	純資産の部	
ソフトウェア	229,875	株主資本	28,839,046
リース資産	8,650	資本金	3,000,000
ソフトウェア仮勘定	43,810	資本剰余金	618,090
投資その他の資産	20,694,176	資本準備金	498,800
投資有価証券	9,228,739	その他資本剰余金	119,290
関係会社株式	8,913,545	利益剰余金	30,183,949
長期貸付金	25,961	利益準備金	251,200
関係会社長期貸付金	371,717	その他利益剰余金	29,932,749
長期前払費用	688	別途積立金	12,310,000
前払年金費用	751,200	繰越利益剰余金	17,622,749
貸借不動産保証金・敷金	875,063	自己株式	△4,962,993
各種会員権	350,620	評価・換算差額等	3,617,847
長期滞留債権	22,216	その他有価証券評価差額金	3,617,847
賃貸建物	63,966	純資産合計	32,456,894
賃貸土地	53,739	負債・純資産合計	46,852,558
その他	91,302		
貸倒引当金	△ 54,583		
資産合計	46,852,558		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
売上高		58,471,408
売上原価		48,061,375
販売費及び一般管理費		10,410,032
営業利益		7,174,258
営業外収入		3,235,774
受取利息	35,870	
受取配当金	1,575,788	
受取貸付当金	54,363	
受取配当金	28,211	
受取経営指導料	36,000	
為替差益	25,210	
雑収入	47,886	1,803,330
営業外費用		
支払利息	32,300	
賃貸資産関連費用	44,398	
固定資産除却損失	10,222	
雑損	9,313	96,234
経常利益		4,942,870
特別利益		
投資有価証券売却益	204,699	
抱合せ株式消滅差益	1,508,826	1,713,526
税引前当期純利益		6,656,396
法人税、住民税及び事業税	1,048,051	
法人税等調整額	20,452	1,068,504
当期純利益		5,587,891

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
	千円	千円	千円	千円
当 期 首 残 高	3,000,000	498,800	119,290	618,090
当 期 変 動 額				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	3,000,000	498,800	119,290	618,090

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		利益準備金	その他利益剰余金			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
当 期 首 残 高	251,200	12,310,000	13,478,985	26,040,185	△4,961,569	24,696,706
当 期 変 動 額						
剰余金の配当(前期末)	—	—	△ 722,069	△ 722,069	—	△ 722,069
剰余金の配当(中間)	—	—	△ 722,058	△ 722,058	—	△ 722,058
当 期 純 利 益	—	—	5,587,891	5,587,891	—	5,587,891
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	△ 1,423	△ 1,423
当 期 変 動 額 合 計	—	—	4,143,763	4,143,763	△ 1,423	4,142,340
当 期 末 残 高	251,200	12,310,000	17,622,749	30,183,949	△4,962,993	28,839,046

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	千円	千円	千円
当 期 首 残 高	2,761,325	2,761,325	27,458,031
当 期 変 動 額			
剰余金の配当(前期末)	—	—	△ 722,069
剰余金の配当(中間)	—	—	△ 722,058
当 期 純 利 益	—	—	5,887,891
自 己 株 式 の 取 得	—	—	△ 1,423
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	856,522	856,522	856,522
当 期 変 動 額 合 計	856,522	856,522	4,998,862
当 期 末 残 高	3,617,847	3,617,847	32,456,894

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
総平均法に基づく原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
 - 時価のないもの
総平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）によっております。
 - 貯蔵品
最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～50年
その他の有形固定資産	2～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----
- (3) 賃貸建物
旧定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	39～50年
----	--------
- (4) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年間）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
なお、当事業年度末においては年金資産が退職給付債務（未認識数理上の差異を除く）を上回っているため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

短期貸付金	19,435千円
投資有価証券	66,600千円
関係会社株式	137,100千円
長期貸付金	3,821千円
関係会社長期貸付金	269,617千円
合計	496,574千円

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当事業年度の末日現在の債務残高は45,423,441千円であります。

2. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	4,198,887千円
投資その他の資産の減価償却累計額	43,504千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	3,100,630千円
短期金銭債務	96,744千円
長期金銭債務	37,572千円

4. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

支払手形	4,752千円
------	---------

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	4,623,108千円
仕入高	2,781,094千円
販売費及び一般管理費	248,985千円
営業取引以外の取引高	1,508,194千円

2. 抱合せ株式消滅差益

抱合せ株式消滅差益1,508,826千円は、当社の子会社である株式会社日本管財サービスを吸収合併したことによるものであります。

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,796,030	732	—	6,796,762

(注) 普通株式の自己株式の増加732株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

(1) 流動資産の部		
繰延税金資産		
未払事業税金		49,131
賞与引当金		91,842
その他		12,000
繰延税金資産合計		<u>152,974</u>
(2) 固定資産・固定負債の部		
繰延税金資産		
長期未払金		209,277
貸倒引当金		17,113
各種会員権評価損		74,295
投資有価証券評価損		90,342
減損損失		76,484
資産除去債務		36,631
その他		362,346
繰延税金資産小計		<u>866,490</u>
評価性引当額		<u>△384,006</u>
繰延税金資産合計		482,484
繰延税金負債との相殺		<u>△482,484</u>
繰延税金資産の純額		—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		1,542,786
前払年金費用		229,717
その他		22,936
繰延税金負債合計		<u>1,795,439</u>
繰延税金資産との相殺		<u>△482,484</u>
繰延税金負債の純額		<u>1,312,954</u>

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具及び事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注)4	科目	期末残高
子会社	株式会社スリーエス	所有 90.0%	役員の兼任 経営指導 資金の受入	—	—	関係会社 預り金	800,000
	株式会社 日本管財サービス	所有 100.0%	役員の兼任 作業委託	業務委託料 (注)1	2,295,161	—	—
	東京キャピタルマネジ メント株式会社	所有 100.0%	役員の兼任 経営指導 資金の援助	資金の貸付 (注)2	440,000	短期貸付金	440,000
	株式会社エヌ・ケイ・ ジェイ・ホールディング ス	所有 100.0%	役員の兼任 経営指導 資金の援助	資金の貸付 (注)2	500,000	短期貸付金	1,170,000
				資金の回収 (注)2	100,000		
NIPPON KANZAI USA, Inc.	所有 100.0%	役員の兼任 資金の援助	資金の貸付 (注)2	70,693	短期貸付金	140,228	
関連 会社	株式会社 上越シビックサービス	所有 40.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)3	182,466	—	—
	P F I 六本木 G R I P S 株式会社	所有 20.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)3	279,954	—	—
	株式会社鶴崎 コミュニティサービス	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)3	397,717	—	—
	株式会社 大分植田 P F I	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)3	399,836	—	—
	鹿児島エコバイオ P F I 株式会社	所有 15.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)3	419,070	—	—
	マーケットピア神戸 株式会社	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)3	4,249,404	—	—
	株式会社がまだす コミュニティサービス	所有 25.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)3	1,026,967	—	—
	株式会社伊都 コミュニティサービス	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)3	413,927	—	—
	株式会社 いきいきライフ豊橋	所有 31.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)3	2,210,157	—	—
	株式会社下関 コミュニティスポーツ	所有 25.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)3	1,401,542	—	—
	アイラック愛知 株式会社	所有 33.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)3	3,581,724	—	—
	株式会社 熊本合同庁舎	所有 25.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)3	4,198,137	—	—
	東雲グリーンフロンティア P F I 株式会社	所有 31.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)3	4,411,000	—	—
	株式会社 F C H パートナーズ	所有 39.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)3	1,046,138	—	—
	徳島県営住宅 P F I 株式会社	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)3	1,700,417	—	—
医薬系総合研究棟施設 サービス株式会社	所有 20.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)3	4,858,653	—	—	

- (注) 1. 業務委託料については、一般の取引先と同様の手続きを経て、業務内容を勘案して毎期交渉の上、決定しております。また、当社は平成29年12月1日付で株式会社日本管財サービスを吸収合併いたしました。このため、取引金額は関連当事者であった期間の取引額を記載しております。
2. 資金の貸付及び回収については、当社グループ資金集中管理契約に基づくものであり、業務内容を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 金融機関からのノンリコースローンに対し担保提供を行っているものであります。なお、担保提供の取引金額は、当事業年度の末日現在の債務残高であります。
4. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 役員及び個人株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注)2	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	日本サービスマスター 有限公司 (注)1	被所有 33.9%	役員の兼任 損害保険 契約取次	損害保険料 の支払	412,827	—	—
				事務手数料 の受取	2,222	—	—

- (注) 1. 日本サービスマスター有限公司は、当社代表取締役会長 福田 武と代表取締役社長 福田 慎太郎が、議決権の100%を直接所有する会社であります。損害保険料については、大蔵大臣（現財務大臣）により認可された保険業法認可率等に基づいて取引を行っております。事務手数料については、毎期交渉の上、覚書により決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	943円97銭
1 株当たり当期純利益	162円52銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

1. 連結子会社（日本管財住宅管理株式会社）への吸収分割

(1) 取引の概要

- ① 対象となる事業の名称及びその事業の内容
当社の住宅事業部門における住宅管理事業
- ② 企業結合日
平成29年7月1日
- ③ 企業結合の法的形式
当社を分割会社とし、日本管財住宅管理株式会社を承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）であります。
- ④ 結合後企業の名称
変更ありません。
- ⑤ その他取引の概要に関する事項
当社が行う住宅管理事業の分社化により、マンション管理に特化した高品質なサービス提供や顧客ニーズの多様化に対応するサービスメニューの充実、マンション管理会社専業としてのブランドイメージの向上や新規営業での競争力の強化を図るとともに、日本管財グループの住宅管理事業全体において、サービスツールとインフラを共有することにより更なる業務の効率化を推し進め業容拡大を目指すことを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

2. 連結子会社（株式会社日本管財サービス）の吸収合併

(1) 取引の概要

- ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容
結合当事企業の名称 株式会社日本管財サービス
事業の内容 建物総合管理事業
- ② 企業結合日
平成29年12月1日
- ③ 企業結合の法的形式
当社を存続会社、株式会社日本管財サービスを消滅会社とする吸収合併であります。
- ④ 結合後企業の名称
変更ありません。
- ⑤ その他取引の概要に関する事項
株式会社日本管財サービスは、工場施設を中心とした建物総合管理事業を行ってまいりましたが、経営資源の有効活用と事業運営の効率化を目的に同社を吸収合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。